

2022年12月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融DX」は、全10回研修のうち9回が修了。11月に続き8回目の講座では、県内ITベンダー4社が事業者支援に有益なツールの紹介をする時間を設けました。受講者が取り組んだ成果物の“計画発表会”がいよいよ1月20日に開催されます。当日は所属事業者の経営層、沖縄総合事務局・沖縄県をはじめとした県内支援機関からの参加者も予定しており、にぎやかに行われる予定です。(山川さん担当)

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「共通EDI研修」は、最終課題である共通EDIによる受発注デジタル化の提案書作成・モデル企業へのプレゼンを行いました。これにて全課程を修了し、最終日(16日目)である1/13には修了試験等を実施します。(鈴木さん、野田さん担当)

★茨城県・長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」では13事業者に対し伴走支援を実施しております。各事業者とも終盤に差し掛かり「DX推進計画書」の完成に向け活動しております。本事業は他地域での展開を見越しており、東北・関東・四国など幾つかの地域とコンタクトを取り始め、自治体などに活動内容の紹介を実施しております。また、経済産業省ではR5年度も同様の事業を検討しており、概算要求をしている状況です。

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/chiiki_02.pdf

ご自身の地域でも展開してみたいなど、ご興味のある方は下記までご連絡ください。(山崎さん担当)

<mailto:nw@itc.or.jp>

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業については、日本金型工業会会員企業から26社、一般企業から4社の派遣申込みが来ており、専門家登録していただいたITCの皆様と同県内企業の指導助言をお願いしています。また、同制度の認証機関への申請を希望する(一社)日本金属プレス工業協会から当協会に申請支援依頼及び業務連携の要請があり対応を開始しています。(松下さん担当)

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業に10名のITCが専門家として追加登録され、これで30名のITCが活躍いただくことになりました。追加のITCも早速案件対応が始まり、忙しくしていただいています。事務局との定例会報告では、事業自

体の進捗は概ね良好とのこと。ただ、まだ件数に余裕があるので年度末まで案件増に向けて協力をしてまいります。(山川さん担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG メンバーが決定しました。

(1) 全 ITC の方向けにアンケートを配信、(2) 280 名の方からの回答者からメンバー候補選定、(3) ヒアリングシート記入依頼、(4) メンバー選定を経て、12 月中旬に第 1 次 WG メンバーが決定いたしました。次年度早々のスタートダッシュを目指して本格稼働に入ります。皆様には引き続き関心を持っていただけると幸いです。

(再掲) アンケート (速報版) 結果：(山川さん担当)

<https://www.itc.or.jp/news/jichitai20221122.html>

★釧路市 IoT 推進ラボからご依頼があり、経済産業省の「ふるさと Co-LEAD プログラム」の公募をいたしました。この事業は地域外の高度デジタル人材と地域内 IT ベンダーや専門家などが連携し、事業者に向け DX 推進のためのビジネスモデル作成を実施するものです。年末の公募ではありましたが、募集開始早々からご応募があり、IT コーディネーターの方の関心の高さが伺えるものでした。(公募は 2023 年 1 月 10 日まで実施)

★新潟県で ITC の研修も兼ねた農業支援事業を実施しております。現場の県職員でもある農業普及指導員と ITC が一緒に農業法人に提案を実施する内容ですが、12 月の 38 年ぶりの大雪によって進捗に若干の影響が出ております。現在は対象農業法人に 2 回目の訪問(オンライン含む)を実施し、更なるヒアリングや提案ツールのプロトタイプのご紹介など、農業法人の課題に則した活動を実施しております。1 月末に全体報告会を実施予定です。(山崎さん担当)

<ビジネスマッチング>

★大手 IT ベンダー様より金融機関の顧客向けセミナーの講師依頼がございました。開催地区の届出組織へ相談し、セミナー開催に向け打合せ等を実施してまいります。こちらの大手 IT ベンダー様においては、金融機関との連携により地域活性化にも取り組まれているとのことでした。ITCA でも ITC や届出組織との金融機関連携を促進していることから、今後更なる連携を進めていきたいと考えております。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み>

★つなぐ IT 推進委員会 標準部会において、デジタルインボイス推進協議会 (EIPA) のインボイス仕様 ver.1 と中小企業共通 EDI 標準 ver.4 のインボイス仕様に関する相違点を確認して、微調整 (中小企業共通 EDI 標準 ver.4.1 としてマイナーチェンジ) を行いました。1

月下旬には公開予定です。また、これに合わせて第4回認証制度の公募も開始します。(鈴木さん、野田さん担当)

★「共通 EDI 推進サポーター」は 2023 年 1 月 1 日現在で 290 名になりました。今年度(2022 年度)内には 300 名に達する見込みです。

【研修制度デザイン部】

★ケース研修は第2期の申込者数が12月末で351名となりました。第1期からの累計で839名となり、年間計画数(830名)を上回りました。徐々に募集コースも少なくなっていますが、続き集客活動に努めて参ります。

また、経産省「マナビ DX」の「デジタル実践講座」にケース研修が掲載されました。

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

ITC 資格の知名度向上に向けた取り組みを進めてまいります。

★2022 年度第 3 期 ITC 試験 (第 50 回) は、1 月 19 日 (木) 申込受付開始、2 月 2 日 (木) 受験開始を予定しております。詳細は資格取得サイトにてご確認ください。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

★フォローアップ研修では、12 月に新講座を開催することができました。

『d19.価値革新を起こしたい ITC のためのブルーオーシャンシフト (実践編)』

アンケートでは、「当たり前で取り除くところからブルーオーシャンを探すという引き算のビジネスモデルの作成は発想の転換になりました。」とのお声をいただいております。

『d21.リスクリングに役立つ課題展開からの KPI マネジメント演習』

アンケートでは、「現状からどのように課題解決までを行うか具体的に実践する事ができ大変有意義な時間でした。」とのお声をいただいております。

引き続き満足度の高い研修のラインナップ拡充に努めてまいります。

★ITCA 研修では、12 月 20 日に「「小規模事業者の求めているものは？」というテーマでセミナーを開催し、2 人の ITC からご自身の支援事例や小規模事業者ならではの課題などをご講演いただきました。受講者アンケートでは、満足度が非常に高く、ITC の支援として非常に勉強になったというお声をたくさんいただきました。今後も皆さまのお声をもとに、ITC ビジネスに繋がるセミナーを企画していこうと思います。

【コミュニティデザイン部】

★12 月度の資格認定者は 35 名、累計では 592 名と、前年同月 525 名の 13% 増となりましたが、年度目標 753 名（対前年 20% 増）に向けては、なお厳しいペースです。1 月からの 3 回目の試験を控え、ケース研修修了かつ試験未受験の 368 名の方へ受験案内を郵送するなどの促進策に取り組んでいます。

★本年 10 月から導入されるインボイス制度への対応準備を進めています。既に「適格請求書発行事業者」としての登録を済ませており、制度に適応した請求書発行へ順次移行してまいります。また取引先への支払い方針ですが、実施から 3 年間（2023 年 10 月～2026 年 9 月）は取引先が「適格請求書発行事業者」でない場合にも 80% の消費税控除が認められることに鑑み、協会では、すべての取引先に対してこれまでどおり 10% の消費税をお支払いする方針としました。2026 年 10 月以降については控除額が 50% に変更となることから、あらためて検討することといたします。左記につきましては協会 HP に動画を交えて説明していますので、ぜひご覧ください。

<https://www.itc.or.jp/news/invoice.html>